【様式1】
資料2

令和3年度　東成区運営方針（素案）

（区長：麻野　篤）

◆計画

区の目標（何をめざすのか）

ひがしなりは、SDGsの視点にもとづく「持続可能なまちづくり」をめざします。

区の使命（どのような役割を担うのか）

・区民主体のコミュニティによる未来志向の「協働の基盤」を強化する。
・社会的に困難な状況にある区民に適切かつ十分な支援を届け、誰一人取り残さないためのセーフティネットを構築する。

令和３年度　区運営の基本的な考え方（区長の方針）

施策・事務事業に関し、計画立案から実施、事後評価のすべてのフェーズにおいてSDGsの視点を取り入れるとともに、PDCAによる着実な実施監理を行う。
企業や団体を含む多様なステークホルダーと行政間の協働及びこれらのステークホルダー間の連携を促進する。

重点的に取り組む主な経営課題（様式２）

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題1】安全で安心なまちづくり ・様々な方法での自宅避難や備蓄の重要性等の啓発、区内中学校での避難所運営にかかるマニュアル策定の支援、災害時における情報の迅速化、共有化に取り組むことにより、区全体としての災害対応力を高める。 ・地域主導で行われる通学路の見守りや放置自転車対策等を側面支援し、安全安心なまちづくりを推進する。	【1－1　防災】 ・中学校を避難所として活用していくため、モデル校に対して実施した、避難所運営マニュアルの策定支援を他の中学校にも展開することにより、全地域の防災意識の向上を図る。 ・自主防災組織が様々な団体等で構成されている状態をつくるため、中学校を避難所として活用するための協議の場等を活用し、組織化を図る。 ・LINEなどの多様な手段を活用しながら、自助・共助を中心とした啓発活動を強め、区全体の防災力向上を図る。 【1－2　防犯・安全対策】 ・区民の防犯意識を高め、地域の自主防犯活動の促進を図るとともに、警察などの関係機関と連携し、犯罪抑止のための効果的な防犯対策に取り組む。 ・通行環境改善のため、放置自転車対策や自転車利用のマナーアップ啓発など、関係機関との連携のもと、地域主導の活動を促す取組みを行う。

主な具体的取組（３年度算定見込額）

【1－1－1　防災】
・自主防災組織が主体的に、小学校のみならず、中学校も含めた実践的な避難所運営訓練などを企画立案できるよう支援する。
・LINE公式アカウント等を活用した自助や自宅避難を中心とした防災啓発を実施する。（算定見込額：8,048千円）
【1－2－1　防犯・安全対策】
・子ども事案、街頭犯罪の抑止に向けて、警察等関係機関との連携のもと、地域の自主防犯活動を支援するとともに、防犯灯の設置等を通じて、犯罪抑止につながる取組みを促進する。
・駅周辺については、街の美観を保ちつつ、歩行者や自転車が安全安心に通行ができるよう、地域・警察・関係局等との連携のもと、地域主導の活動を促進する啓発活動等に取り組む。（算定見込額　3,082千円）

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題2】教育・子育て環境の整備 ・学力・体力の向上や国際理解教育・プログラミング教育、環境教育、地域との連携による教育環境整備など、学習指導要領に定める「持続可能な社会の創り手」を育成するための学校や地域、区民の取組みを支援する。 ・地域社会全体で子育て家庭を支援する環境づくりを促進するとともに、区役所における子育て情報の発信や相談機能を充実させる。	【2－1　教育環境の整備】 ・地域・保護者・学校等と連携を図り、子どもや学校を支援する環境づくりに取り組む。 【2－2　子育て支援】 「ひがしなりっ子すくすく・つながるクラブ」を活用し、子育て家庭と地域とのつながりづくりを支援する。

主な具体的取組（３年度算定見込額）

【2－1－1　学校等との連携強化】
・学校長等との意見交換等を通じて、学校が必要とする支援を行う。（算定見込額：2,496千円、教育委員会事務局予算算定見込額：222千円）
【2－1－2　子どもの体力向上】
・子どもの運動習慣の定着や、体力向上に繋がる取組みを支援する。（教育委員会事務局予算算定見込額：1,843千円）
【2－1－3　子どもたちと体験するSDGs（環境教育）】
・小中学生を対象に、丸太などの木材の存在感を感じられる展示や木工などの体験イベント等を通じて、木材の魅力、森林環境保全の意義やSDGs（持続可能な開発目標）を学習する機会を与え、森林の有する地球温暖化防止や水源涵養、国土保全などの公益機能の理解を促進する。（予算額：7,280千円）
【2－2－1 子育てネットワーク構築支援事業】
・「ひがしなりっ子すくすくつながるクラブ」を充実し、利用者の拡大に取り組むとともに、地域の支援機関と連携した子育て支援イベントを実施することで地域の子育て家庭と地域のつながりを促進させるとともに、情報誌の発行やSNSを利用した子育て情報の発信を強化する。（算定見込額419千円）

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題3】地域における協働による保健・福祉への取組み ・地域を切り口とした施策横断的なアプローチにより、区民主体の福祉・健康への取組みを推進する。特に、高齢者、障がい者その他の配慮が必要な方を地域全体で見守り支え合うための担い手づくりや実施体制の強化、また、地域支援者・専門職・行政の連携を促進することによるセーフティネットの構築に向けた取組みを強化する。 ・区民一人ひとりが、健康寿命の延伸に向けた健康づくりが出来るように、区民主体の取り組みを推進する。	【３－１　地域福祉の推進】 ・社会的な支援が必要な方が安心して暮らし続けられるよう、地域の支援者や専門職など関係者が連携し、地域全体で見守り支え合う体制づくりを推進する。 【３－２　健康づくりの推進】 ・区民の主体的な健康づくりの取り組みを支援する啓発活動や情報発信を推進する。
主な具体的取組（３年度算定見込額）	
【３－１－１　地域全体で支え合う体制づくり】 ・在宅医療と介護の連携や、専門職・地域の支援者などの連携による見守りなど、地域におけるネットワークによる支援体制の強化を進める。また、区民の地域福祉への理解を深めるとともに、地域福祉活動の活性化を支援し、区民が主体的・継続的に参加できる仕組みを推進する。（算定見込額　22,377千円） 【３－２－１　ライフステージに応じた健康づくり事業】 ・地域と連携した介護予防活動の展開や食育講座の開催により、区民が主体的、継続的に健康づくりに取り組める環境づくりを推進する。（算定見込額319千円）	

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題4】SDGsの視点による区民主体のまちづくりの推進 ・地域活動協議会による自律的な地域運営に向け、実情に即した最適な支援を行う。 ・SDGs の推進において基礎自治体に求められる対応として、区民や企業、団体その他のステークホルダーのSDGs（持続可能なまちづくり）への参画を促進する。 ・区民による参加型イベントの実施や区の先進的な取り組みに関する情報発信を通じて、区民によるシビックプライド（ひがしなり愛）を醸成する。	【４－１　地域活動協議会による自律的な地域運営の促進】 （以下、地活協と記載） ・地活協のめざすべき姿に向けて、地域の実情に即したきめ細かな支援を行い、仕組みの定着を図ることで、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。 【４－２　マルチパートナーシップの推進】 ・区民や企業、団体、その他のステークホールダーのSDGs（持続可能なまちづくり）への参画を促進する仕組みに対する支援を行うとともに、地域の魅力発信に取り組む。
主な具体的取組（３年度算定見込額）	
【４－１－１　地域の実情に即したきめ細かな支援】 ・地活協の自律状況及び支援ニーズ等を把握・分析し、自律的な地域運営に向けた効果的な支援を実施するとともに、地域活動の継続・拡充のベースとなる環境づくりに向け、自治会・町内会単位（第一層）の活動の活性化に対する支援を行う。 ・地活協の意義や求められる機能の理解促進に向け、働きかけや発信を行う。（予算算定額18,029千円） 【４－２－１　地域・社会課題解決に取り組むための企業と地域・学校等による連携促進】 ・区内企業等との連携による、地域・社会課題解決に向けたフォーラムの自律運営の支援を通じて、多様な活動主体の発掘や地域活性化を促進する。（予算額1,000千円） 【４－２－２「東成区の地域資源」魅力発信事業】 モノづくりを中心とした地域資源を通じて次世代を担う人材育成に取り組むとともに、区内外へ東成区の魅力を効果的に情報発信することにより、区の魅力の向上を図る。（予算額：2,338千円）	

「市政改革プラン3.0」に基づく取組等（様式３）	
主な取組項目	取組内容
次代を担う職員の育成	・区長と職員のミーティングの実施　・区民サービス向上につながる接遇研修の実施 ・区長表彰の実施　・自己啓発の推進
主な取組項目	取組内容
働き方改革の推進	・年次休暇取得状況の確認　・職員向けに取得推進の周知 ・長時間労働をしている職員の状況分析を行い、業務の割振り等の見直しを行う。

◆自己評価

１年間の取組成果と今後取り組みたいこと

解決すべき課題と今後の改善方向

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題１　【安全で安心なまちづくり】

計画

【主なSDGｓゴール】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

＜防災＞
・企業区民を含む全区民が自助・共助のもと、災害時に適切な初期行動と避難活動をとることができるよう、平時から地域間や各種関係機関・団体間において自主的な連携が図られている状態。
＜防犯・安全＞
・地域主導型の防犯活動が区内全体に根付き、街頭犯罪が起こりにくい地域環境となっている状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

＜ 防 災 ＞

災害時避難所開設・運営訓練または勉強会	区内各種団体（企業等）との連携による災害時避難所運営
16箇所中5箇所	16箇所中0箇所

※令和2年9月末現在

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
災害時協力企業等登録数	81社	85社	85社
防災講座等の実施	54回	79回	20回
LINE公式アカウント等での防災情報発信数	12回	70回	52回
LINE公式アカウント友だち登録者数	743人	1,375人	1,705人

※令和2年度の件数は4月～9月末までの数値

＜防犯・安全＞

	平成30年	令和元年	令和2年
子ども事案の発生件数	24件	15件	3件
街頭犯罪の発生件数	613件	398件	59件
自転車盗の発生件数	345件	309件	123件
放置自転車撤去台数（東成区全体）	5,940件	4,803件	2,051件
放置自転車撤去台数（鶴橋駅）	1,758件	1,460件	653件

※平成30年、令和元年の件数は1月～12月末までの数値
※令和2年の件数は1月～7月末までの数値

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

＜防災＞
・めざす将来像の実現のためには、企業区民を含む全区民が、災害が発生した場合に「自分たちのまちは自分たちで守る」という心構えのもと、災害時に適切な初期行動と避難活動をとれるように防災活動に取り組む必要があるが、現状では、防災への関心を持っている区民が少ない。
・これまで取り組むことができなかった中学校の実践的な避難所運営を進めていく必要があり、令和2年度に玉津中学校をモデル校として策定した避難所運営マニュアルを、他の3中学校に展開されていない。

＜防犯・安全＞
・子ども被害を含め、街頭犯罪は減少傾向にある。その内、自転車盗について、発生件数は減少しているものの、全体件数に占める割合は依然高い。
・区内駅周辺には、商店や飲食店などの商業施設が集中していることから、歩行者や自転車の往来が多く、安心して通行できる環境が必要である。通行環境の一定の改善は見られるものの、依然として駅周辺の路上には放置自転車が多く、街の景観上や防犯上、通行環境の悪い要因となっている。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

＜防災＞
・平成30年12月に運用を開始した「LINE公式アカウント（ひがしなり防災）」の登録者数が令和2年9月末現在、1705件にとどまっており、自助・共助を進めるうえで登録者の更なる増加を図るとともに、広報紙やツイッターなどの媒体を活用し、自宅避難や備蓄の重要性等の啓発を積極的に進める必要がある。
・玉津中学校で策定した災害時避難所運営マニュアルを区内すべての自主防災組織に情報提供し、他の3中学校での避難所運営にかかるマニュアル策定を支援する取組みを進める必要がある。

＜防犯・安全＞
・地域の自主防犯活動を促進するとともに、区役所職員（あんパト）や地域団体による青色防犯パトロールカーの地域巡回、警察や地域との連携による犯罪の抑止活動に取り組む必要がある。
・東成区は密集住宅地や狭い私道が多く、建設局設置の道路照明灯では十分に補えていないため、地域（私道）へ街路防犯灯を設置し、街を明るくすることで夜間に発生する痴漢等の防犯対策につなげる。
・保育所、幼稚園、小学校の授業などを活用して防犯教室を行い、子どもが自ら身を守り犯罪に巻き込まれないよう啓発活動を行うとともに、自転車盗、ひったくりなどの街頭犯罪に対しては、警察や地域との連携により、啓発キャンペーン等を行い、区民の防犯意識の向上に努める。
・駅周辺については、歩行者・自転車等のスムーズな通行や潜在的な交通事故防止と街の美観保持のため、放置自転車対策をはじめ、地域、警察などと連携して自転車利用のマナーアップ啓発を行うなど通行環境等の改善を促す継続的な取組みが必要である。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略　１－１【防災】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞

・各中学校校区内の連合町会や各種関係機関、団体等で構成された自主防災組織が災害時において、適切な初期行動と避難所運営ができる状態。
・様々な関係機関、団体等で自主防災組織が構成されている状態。
・全区民の自助・共助に対する防災意識が高まっている状態。

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）

・各中学校避難所運営マニュアルの策定およびそのマニュアルに基づいた実践的な訓練の実施：令和5年度末までに4校
・東成区災害時協力企業等登録制度による協力企業の拡充：令和5年度までに110社（令和元年度実績：85社）

戦略（中期的な取組の方向性）

・中学校を避難所として活用していくため、モデル校に対して実施した、避難所運営マニュアルの策定支援を他の中学校にも展開することにより、全地域の防災意識の向上を図る。
・自主防災組織が様々な団体等で構成されている状態をつくるため、中学校を避難所として活用するための協議の場等を活用し、組織化を図る。
・LINEなどの多様な手段を活用しながら、自助・共助を中心とした啓発を強め、区全体の防災力向上を図る。

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組１－１－１【防災】

元決算額	6,872千 円	２予算額	6,495千 円	３算定見込額	8,048千 円

計画

当年度の取組内容

自主防災組織が主体的に、小学校のみならず、中学校も含めた実践的な避難所運営訓練などを企画立案できるよう支援する。
特に、新しい生活様式を取り入れた避難所運営にかかる訓練や研修を実施することにより、地域の中で課題解決に向けた防災活動が実施できるよう啓発していく。

・新しい生活様式を取り入れた避難所運営にかかる訓練や研修の実施：6地域
・中学校における避難所運営マニュアルの策定と実践的な避難所運営訓練の実施：1校・1回
・災害時協力企業等登録制度にかかる協力要請：10社
・LINE公式アカウント等を活用した自助や自宅避難を中心とした防災啓発：50回
・地域や学校園に対する防災講座等啓発活動：50回
・区役所職員等対象の訓練や研修の実施：5回

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

・中学校における避難所運営マニュアルの策定と実践的な避難所運営訓練の実施：1校・1回
・災害時協力企業等登録制度にかかる新規登録者数：5社

【撤退・再構築基準（複数年事業）】
・災害時協力企業等登録制度にかかる新規登録者数：3社以下

前年度までの実績

・新型コロナ禍における避難所運営訓練・勉強会：4地域（令和2年9月末現在）
・中学校における避難所運営マニュアルの策定及び避難所運営訓練の実施：1校・1回（予定）
・災害時協力企業等登録制度にかかる協力要請：5社（令和2年9月末現在）
・LINE公式アカウント等を活用した防災啓発：52回（令和2年9月末現在）
・地域や学校園に対する防災講座等啓発活動：20回（令和2年9月末現在）
・区役所職員等対象の訓練や研修の実施：3回（令和2年9月末現在）

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

プロセス指標の達成状況

①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

めざす成果及び戦略　１－２【防犯・安全対策】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
・地域主導型の自主防犯活動が活発化し、また青パトによる巡回、防犯灯の設置により、子ども事案や街頭犯罪を減らすとともに、通行環境の改善により、「安全で安心して暮らせるまち」になっている状態	・区民の防犯意識を高め、地域の自主防犯活動の促進を図るとともに、警察などの関係機関と連携し、犯罪抑止のための効果的な防犯対策に取り組む。 ・通行環境改善のため放置自転車対策や自転車利用のマナーアップ啓発など、関係機関との連携のもと、地域主導の活動を促す取組みを行う。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
・防犯対策をはじめ、安全で安心なまちづくりが進んでいると感じる区民の割合：令和5年度まで60%維持（令和元年度実績：73%）	

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す
アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
A：順調　B：順調でない			
戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須
今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組１－２－１【防犯・安全対策】

元決算額	3,117千 円	２予算額	3,049千 円	３算定見込額	3,082千 円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
子ども事案、街頭犯罪の抑止に向けて、警察等関係機関との連携のもと、地域の自主防犯活動を支援するとともに、防犯教室の開催や防犯灯の設置等、防犯対策を推進する。 駅周辺については、街の美観を保ちつつ、歩行者や自転車が安全安心に通行ができるよう、警察・関係局等との連携のもと、自転車利用のマナーアップ啓発など地域主導の活動を促進する啓発活動等に取り組む。 ・地域の見守り隊などと連携したあんパトによる地域巡回 ・就学前児童の防犯啓発、子ども防犯教室等の開催 ・「安全・安心ミニフェスタ」の開催 ・自転車利用マナーアップ啓発 ・青色防犯パトロール（朝・昼・夜） ・自転車対策問題会議の開催 ・青色防犯パトロール（深夜） （市民局区CM事業予算算定見込額　3,088千円） ・街路防犯灯設置 （建設局区CM事業予算算定見込額　195千円） ・放置自転車対策（自転車撤去・駐輪場対策） （建設局区CM事業予算算定見込額　22,290千円）	・防犯対策をはじめ、安全で安心なまちづくりが進んでいると感じる区民の割合：60%維持（令和元年度実績：73%） 【撤退基準】 ・上記目標が40%未満であれば事業を再構築する。
	前年度までの実績
	令和2年9月末現在 ・就学前児童の防犯啓発、子ども防犯教室等の開催（いずれも下半期に実施予定） ・「安全・安心ミニフェスタ」の開催（冬季に子ども向け啓発広報を実施予定） ・地域の見守り隊などと連携したあんパトによる地域巡回 ・自転車利用マナーアップ啓発 ・青色防犯パトロールカーの地域巡回 ・警察と連携して高齢者へ注意喚起（区役所内広告用モニターとふれあいパンジー内モニターに上映・高齢者への郵送封筒に注意文貼付などを下半期に実施予定）

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		
①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況	改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性　ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題２　【教育・子育て環境の整備】

計画

【主なSDGｓゴール】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

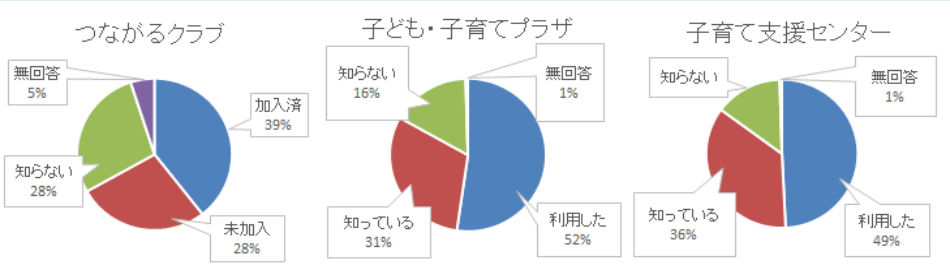
＜教育環境＞
・学校、保護者、地域等が協力し合い、子どもたちにとって良好な教育環境が整い、子どもたちが安心して過ごすとともに将来を生き抜く力を身につけて、それぞれの可能性を伸ばせるようになっている状態。
＜子育て支援＞
・地域社会全体で子育て家庭を支援する環境が整い、子育て家庭が安心して出産し子育てできる状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

＜教育環境＞
〇学力について
・令和元年度「全国学力・学習状況調査」の結果では、大阪市内の小学校・中学校の国語、算数（数学）、および中学校の英語について平均正答率が全国平均を下回っている。【令和元年度　全国学力・学習状況調査】
〇体力・運動能力について
・大阪市内の小学生の男女と中学生男子の体力合計点が、全国平均を下回っている。
・1週間の総運動時間が60分未満の児童・生徒の割合は、大阪市内の小・中学校で男女ともに全国と比べて高い。【令和元年度　全国体力・運動能力、運動習慣等調査】
〇環境教育について
令和2年度第1回区民アンケート（対象：区民1,300名　回答者数：612名　回答率47.1%）
・東成区は大阪市内で最も公園面積が狭い区であり、子どもたちは森林環境に触れあう機会が少なく、森林環境保全に対して「意識している」「どちらかと言えば意識している」と感じている区民の割合は40%にとどまっている。

＜子育て支援＞

【子育て支援ニーズ調査】
平成30年度地域生活支援システム専門分野別実務者会議(子育て支援）より(H30,11月～12月アンケート



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

＜教育環境＞
・児童生徒の学力向上には、学校・家庭・地域が連携して取り組むことが重要であり、より一層の連携が必要とされる状況にある。
・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」において、小中学校の男女とも多くの種目で全国平均を下回る結果となった。運動習慣が身についていないとともに、苦手な種目に対して十分な対応ができていないことが要因の一つであると考えられる。
・SDGs（持続可能な開発目標）の目標のひとつ「15.陸の豊かさも守ろう」について、多くの子どもたちは持続可能な森林環境保全が林業を通じて実現している事を知る機会が少ない。
＜子育て支援＞
・核家族化やライフスタイルの多様化、地域のつながりの希薄化などを背景に子育て家庭が孤立しやすい状況にある。また、子育てに不安感や悩みを抱える保護者も増える中で、適切な支援、相談、情報提供を行い、子育ての不安を軽減し、子育て家庭を地域全体で支えることが必要である。地域子育てサークルや子ども・子育てプラザ、子育て支援センターなど身近な子育て支援機関の利用促進や、気軽の子育てできる環境づくり、地域や同じ子育て世帯とのつながりづくりを促進することで、子育てネットワークの拡大、深化を図ることが重要である。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

＜教育環境＞
・学力の向上や健全な生活習慣を身につけるためには、家庭はもとより学校や地域が連携して、子どもや学校を支える環境づくりが必要である。
・子どもの体力向上を図るためには、運動習慣をつけるきっかけづくりとともに、運動種目に応じたきめ細かな取組みが必要である。
・小中学生とその保護者に対して、SDGs（持続可能な開発目標）や森林整備・木材の循環利用などについて学習する機会を創出する必要がある。
＜子育て支援＞
・安心して子育てできるように、行政や支援機関・地域・地元商店街・企業・店舗等と連携を図り、ネットワークにより子育てを応援する地域づくりを推進しているが、子育て家庭が様々な支援機関を気軽に活用できるまでの環境には至っていない。地域とのつながりづくりのための取り組み等を充実させるため、「すくすくつながるクラブ」の一層の利便性や魅力の向上を進め、広報や登録勧奨を促進していく必要がある。また、妊娠期から出産、乳幼児期を通じて子育て家庭が抱える多種多様な課題に、適切に相談・支援の情報が提供され、子育て世帯が入手しやすくなるように、ホームページやSNSの更なる活用や情報誌の充実が必要である。新型コロナウイルス感染予防の観点から、つながりづくりにおいてはSNSを活用する等、取り組みを模索する必要がある。

自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略　2－1　【教育環境の整備】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
	・地域・保護者・学校等と連携し、子どもや学校を支援する環境が整っている状態。	・地域・保護者・学校等と連携を図り、子どもや学校を支援する環境づくりに取り組む。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
	・学校が地域や区役所からの連携や支援を得られていると感じる学校関係者の割合：令和4年度まで80%以上を維持する（令和元年度実績93%であり、計画を達成）	

自己評価						課題　※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す			
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体		今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須
	A：順調　B：順調でない					
	戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない			

具体的取組2－1－1　【学校等との連携強化】

元決算額	1,856千 円	2予算額	2,310千 円	3算定見込額	2,496千 円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	学校のニーズや地域特性を踏まえ、学校が必要とする支援を地域と連携して行うとともに、学校と地域とのつながりづくりを進める。 ○区長と学校長との意見交換の実施：14回 ○教育行政連絡会の開催：6回 ○学校協議会への区職員のオブザーバー参加：45回（書面会議除く） ○国際理解教育支援事業（教育委員会事務局予算算定見込額：201千円） ・海外技術研修員との交流 ・海外ボランティア経験者による出前講座 ○地域におけるプログラミング教育支援事業 ○人権啓発の取組み ○平和学習の取組み（教育委員会事務局予算算定見込額：21千円）	・区役所と連携した事業に満足と感じる学校の割合：80%維持 （令和元年度実績：100%） 【撤退・再構築基準】 ・上記割合が40%を下回る場合は事業を再構築する。
		前年度までの実績
		令和2年度9月末現在実績 ・区長と学校長との意見交換：4回 ・教育行政連絡会の開催：2回 ・学校協議会への区職員のオブザーバー参加：0回 ・海外技術研修員との交流：0校 ・海外ボランティア経験者による出前講座：1回 ・地域におけるプログラミング教育支援事業：0校

中間振り返り				課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況			
	①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価				課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	当年度の取組実績			
	プロセス指標の達成状況			改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組２－１－２ 【子どもの体力向上】

元決算額	― 円	２予算額	― 円	３算定見込額	― 円

計画

当年度の取組内容

小学生を対象に、運動種目に応じた指導者による直接指導を学校授業等で行う。

・学校のニーズに基づいた、多様な体力向上プログラムを提供し、子どもの体力に関する興味・関心を高めるなど、体力向上に向けた効果的な指導に繋げる。
（教育委員会事務局予算算定見込額：1,843千円）

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

・区役所と連携した事業について、児童・生徒が主体的に取り組んでいた学校の割合：80%維持 （令和元年度実績：100%）
・区役所と連携した事業について、自校のニーズや課題を踏まえて取り組んだ学校の割合：80%維持 （令和元年度実績：100%）

【撤退・再構築基準】
・上記割合が30%を下回る場合は事業を再構築する。

前年度までの実績

令和2年度9月末現在実績
・直接指導の回数：6回

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	
①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

プロセス指標の達成状況

①：目標達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

具体的取組２－１－３ 【子どもたちと体験するSDGs（環境教育）】

元決算額	3,094千 円	２予算額	6,940千 円	３算定見込額	7,280千 円

計画

当年度の取組内容

小中学生とその保護者が木材や木材製品との触れ合いを通じて、森林の有する公益的機能、地球環境問題などを学習し、くらしとのつながりを理解するための展示や木工などの屋内型体験イベントを実施する。

・「ひがしなり環境・SDGs体験フェスタ」の開催 土日祝日等を利用した連続2日間

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

・「ひがしなり環境・SDGs体験フェスタ」の参加者数 延べ1,000人以上（悪天候等の場合を除く）（令和元年度実績 1,645名）
【撤退・再構築基準】
・「ひがしなり環境・SDGs体験フェスタ」の参加者数 延べ400人（悪天候等の場合を除く）

前年度までの実績

令和2年度実績
・「ひがしなり環境・SDGs体験フェスタ」については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	
①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

プロセス指標の達成状況

①：目標達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

めざす成果及び戦略　2－2　【子育て支援】

計画

めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
子育て家庭が地域で気軽に相談でき、必要な支援や情報を受け取ることができる状態。	「ひがしなりっ子すくすく・つながるクラブ」を活用し、子育て家庭と地域とのつながりを支援する。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
行政や地域の子育て支援の取り組みに満足する子育て世代の区民の割合：令和4年度までに85%以上(令和元年度86.8%)	

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す
アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
A：順調　B：順調でない			
戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須
今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組2－2－1　【子育てネットワーク構築支援事業】

元決算額	132千 円	2予算額	421千 円	3算定見込額	419千 円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
○「ひがしなりっ子すくすく・つながるクラブ」会員の拡大を図るため、地元協賛店舗等との連携を充実するなど魅力アップや周知に取組む。 ○地域子育てサークルを支援し、子育て家庭をつなぐための「子育てふれあいサークル大集合」を開催する。 ○区内の保育所(園)・幼稚園等の子育て支援施設を知ってもらい利用を支援するための「ひがしなりっ子すくすく・つながるフェア」を開催する。 ○体を動かし楽しみながら地域の支援機関とつながりづくりを行う「ひがしなりっ子すくすく・つながるうんどうかい」を開催する。 ○子ども・子育てプラザと協働し、「プラザ・フェスタ」等を開催する。 ○子育てに役立つ情報誌「子育て安心ブック」を発行する。 ○子育て世帯が必要とする情報発信を行う。(facebook・メールマガジン等) ○コロナ禍の中、感染拡大予防の観点から、オンラインでの子育て支援を実施。 ○子育て家庭のニーズ把握のためのアンケート調査を行う。(子育て支援イベント、乳幼児健診など) ○子育て支援の「専門分野別実務者会議」の開催。(3回) ○教育・保育等子育て支援の円滑な利用を支援する利用者支援専門員2名を含む子育て支援室の体制を強化し、子育てにかかる全般的な情報提供・相談・利用支援を充実するとともに、地域資源との連携体制を円滑に行う。	行政や地域の子育て支援の取り組みに満足する子育て世代の区民の割合：83%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が50%未満の場合は事業を再構築する
	前年度までの実績
	令和2年度実績 ・「ひがしなりっ子すくすく・つながるクラブ」登録者数：2,217人【令和2年9月末】 ・「ひがしなりっ子すくすく・つながるフェア」開催(8/17～21日：170世帯参加) ・「子育てふれあいサークル大集合」コロナ感染拡大防止により開催中止 ・「ひがしなりっ子すくすく・つながるうんどうかい」コロナ感染拡大防止により開催中止 ・「プラザフェスタ」3月3日開催予定「プラザフェスタin深江」コロナ感染拡大防止により開催中止 ・子育て情報誌「子育て安心ブック」を4500部発行 ・facebook等による情報発信：R2.4月～9月　62回　週平均2.5回 ・メールマガジンによる情報発信：R2.4月～9月 9回 ・子育て家庭のニーズ把握のためのアンケート調査(11～12月乳幼児健診時、イベント開催時) ・子育て支援「専門分野別実務者会議」開催(第1回：書面形式　第2・3回：会議形式) ・利用者支援専門員2名配置をすることで子育て支援室の体制を強化

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		
①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績		課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況		**改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須**
①：目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題３　【地域における協働による保健・福祉への取組み】

計画

【主なSDGｓゴール】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

〈地域福祉の推進〉
・地域全体で見守り、支えあう体制が整い、区民が地域で安心して暮らし続けられる状態

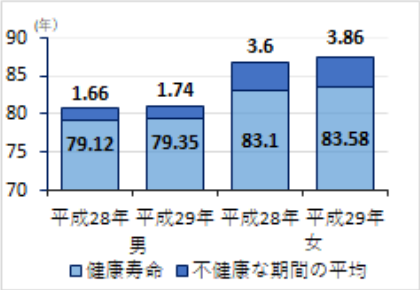
＜健康づくりの推進＞
・住み慣れた街で、健康に住み続けることができるよう健康寿命の延伸をめざし、区民が主体的、継続的に健康づくりに取り組んでいる状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

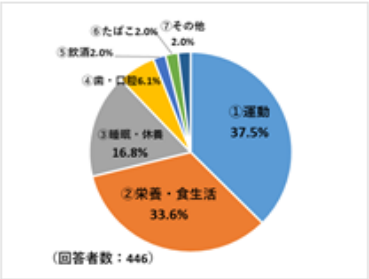
〈地域福祉の推進〉
令和元年度区民アンケートより（対象：区民1,500名　回答者数：534名　回答率：35.6%）
・地域福祉の取組みの認知度：「登下校の見守り活動」73%、「ふれあい喫茶」53%、「高齢者食事サービス」41%、「子育てサークルなど、子育て支援の取組み」29%、「おまもりネット事業」26%、「地域福祉の学習会や講演会」22%、「高齢者や障がい者の見守り訪問活動」19%
・地域福祉等の相談窓口の認知度：「地域包括支援センター」39%、「地域福祉活動サポーター」22%
・地域福祉の取組みが充実してきていると肯定的に感じる区民の割合：55%
・地域での地域福祉に係る取り組みの中で「声かけ」「見守り」「助け合い」「支え合い」が行われていると感じる区民の割合：50%
・地域福祉をより充実させるために区役所に求めること：「相談が気軽にできる仕組みづくり」66%、「地域福祉に関する情報発信・啓発」36%、「助け合いの仕組みづくり」36%、「地域のつながりづくりや交流の場づくり」31%、「地域福祉活動の担い手づくり」30%

＜健康づくりの推進＞

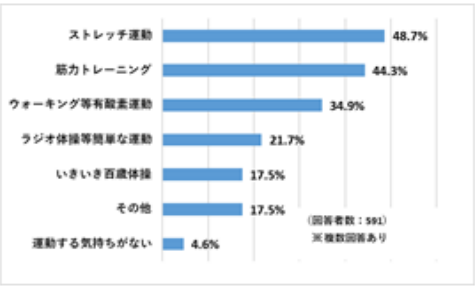
1　東成区の平均寿命



2　健康づくりに関して興味のあること
【令和元年度東成区民アンケートより】



3　健康づくり（運動）に関して興味のあること



4　百歳体操展開状況（令和2年9月末現在）

	東成区	国目標（目安）
グループ数（開催箇所数）	20	21
参加者数	550	2097

【高齢者人口1万人に10か所、人口の1割参加を目安とする】
（平成28年10月大阪市推計人口より厚生労働省「地域支援事業実施要項」の国指標より算定：市福祉局より情報提供）

5　中学生の欠食率の状況

平成31年度東成区内4中学校1年生の食育講座実施時のアンケートによる朝食欠食率は9.2%であるが、第3次大阪市食育推進計画では現状値8.9%、目標値6.8%以下と示されている。

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

〈地域福祉の推進〉
・区民アンケートでは、地域福祉の取組みの中で「声かけ」「見守り」等が行われていると感じる区民の割合は50%であるが、より多くの方が地域のつながりを実感するためには、地域福祉活動の活性化に向けた取り組みの強化が必要と考える。
・地域福祉をより充実させるために求める取組みとしては「相談が気軽にできる仕組みづくり」が最も多くなっており、身近な地域での相談体制づくりに必要な、地域・関係機関・行政の連携を一層推進するとともに、相談窓口や取組み等に関する情報提供の充実を進めることも重要である。
・地域福祉の地域での取組みについては、まだまだ認知度が低いものがあり、地域福祉活動の活性化をより推進する必要があり、地域福祉への理解促進のための啓発や情報発信が重要となっている。

＜健康づくりの推進＞
・男女ともに、不健康な期間は、平成29年では、男性は平均1.74年、女性は平均3.86年の介護が必要な状況となっている。
・健康づくりとして興味のある内容については、「運動」「栄養・食生活」「睡眠・休養」に関する関心が高く、「運動」については、「ストレッチ運動」や「筋力トレーニング」「ウォーキングなどの有酸素運動」等に関心が高い区民が多いことから、正しい知識の普及啓発や、区民が主体的、継続的に健康づくりに取り組むことができる環境づくりが重要である。
・東成区内中学生の朝食欠食率は市内平均より高値であり、「食生活」に関する正しい知識の普及が重要である。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）
<地域福祉の推進> ・地域における要援護者が抱える課題は多様化、複雑化、深刻化しており、地域の住民や支援者、専門職が一層連携し、身近な地域で見守り、必要な支援につなぐ体制を一層強化していく必要がある。 ・身近な地域の相談窓口であり、見守り、声かけや地域福祉活動の要でもある地域福祉活動サポーターを各地域に継続して設置し、専門職との連携強化により、地域福祉を一層推進していく必要がある。 ・区民の地域福祉に対する理解を深めるとともに、地域福祉活動の活性化により、担い手の拡充にもつながるよう取組みを進めていく必要がある。 ＜健康づくりの推進＞ ・健康寿命の延伸には日頃から「病気の予防」「栄養・食生活」「運動・スポーツ」等健康づくりに関する正しい知識や情報収集が重要であるが、十分とは言い難く、また、区民が主体的、継続的に健康づくりに取り組む機会の提供や機運の醸成が必要である。 ・生活習慣病の予防や健康寿命の延伸には、壮年期における生活習慣が非常に重要であり、若年層や壮年期に対する正しい知識の普及啓発が肝要である。

自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略　３－１【地域福祉の推進】

計画	めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
	・多様な主体の連携により地域において支援体制が整った状態。 ・取り残しなく誰もが地域で自分らしく安心し暮らし続けられる状態。	・在宅医療・介護連携をはじめ地域での包括的な支援体制を確立する。 ・地域住民、地域の支援者、専門職による見守り体制を強化する。 ・地域の実情に応じた地域福祉活動の活性化、及び地域福祉に関する情報発信の充実や啓発による担い手の拡充を支援する。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
	・地域の中で「声かけ」「助け合い」「支え合い」を実感している区民の割合：令和6年度まで50%維持 （令和元年度実績：50%）	

自己評価						課題　※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す			
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体		
						今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須
					A：順調　B：順調でない	
	戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない			

具体的取組３－１－１【地域全体で支え合う体制づくり】

元決算額	21,927千 円	２予算額	22,368千 円	３算定見込額	22,377千 円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	・在宅医療・介護連携の推進と地域包括ケアシステムの構築を進める。 ・地域の身近な相談支援窓口を担う地域福祉活動サポーターを継続して配置し、要援護者への支援コーディネートや地域福祉活動の活性化を行う。また、「おまもりネット事業」を活用した地域におけるつながりづくりを支援する。 ・「地域における見守りネットワーク強化事業（福祉局区CM事業）」と連携し、見守り機能、及び要援護者支援の充実を図る。 ・地域活動者・関係機関が地域の課題を共有し、解決に向け検討を行う場を運営する。 ・地域福祉に関する情報発信・啓発を行う。	・地域福祉活動サポーターによる要援護者への支援件数（訪問、相談等）：5,000件以上 【撤退・再構築基準】 ・上記目標が3,000件未満
		前年度までの実績
		令和2年度実績（8月末時点） ・地域福祉活動サポーターによる要援護者等支援件数（訪問、相談等）：2,589件 ・在宅医療・介護連携の推進にかかる講演会・連絡会の開催：1回 ・地域の課題共有、解決検討の場の運営：9回

中間振り返り				課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況			
	①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗　（ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗　（ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価		
当年度の取組実績		課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①:目標達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略　３－２【健康づくりの推進】

計画	
めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
区民が主体的、継続的に健康づくりに関心を持ち、生活習慣の改善や運動の実践、病気の予防等に取り組める状態。	健康寿命の延伸に向け、各ステージ(年齢)に応じた生活習慣の改善や運動の実践など、地域でも取り組んでもらえるよう基盤を強化した取り組みを推進する。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
健康づくりに関する取り組みに興味を持つ者の割合:令和4年度まで80%維持	

自己評価					
戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			課題　※有効性が「イ」の場合は必須
アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体		
					今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須
A:順調　B:順調でない					
戦略の進捗状況		a:順調 b:順調でない			

具体的取組３－２－１【ライフステージに応じた健康づくり事業】

元決算額	202千 円	２予算額	329千 円	３算定見込額	319千 円

計画	
当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
○若年層である小中学生を対象に、健康づくりの基本となる食育事業の実施。 ○壮年期を中心とした対象に、生活習慣病予防をテーマに健康教育を行うイベントを食育展と同時に開催:1回 ○高齢者を対象に、地域で継続して介護予防活動に取り組めるよう「いきいき百歳体操」を地域住民と連携して展開する。 ・健康教育冊子(百歳体操手帳)の配布による継続参加支援 ・フォローアップ講座開催による継続参加支援 ・継続実施の機運を高めるための情報交換会の開催:1回 ○健康づくりの「専門分野別実務者会議」の開催:3回	健康づくりに関する取り組みに興味を持つ者の割合:80%維持 【撤退・再構築基準】 健康づくりに興味が「ある」者の割合が40%未満の場合は事業を再構築する。
	前年度までの実績
	令和2年度実績 ・食生活推進員協議会と連携し、区内小中学校での食育講座の実施:1回 ※新型コロナウイルスの影響により希望数の減 ・生活習慣病予防をテーマに健康教育を行うイベントを食育展と同時に開催:1回 ・百歳体操21会場で継続実施、情報交換会の開催:1回 ・健康づくり推進「専門分野別実務者会議」開催(第1回:書面形式　第2・3回:会議形式)

中間振り返り		
プロセス指標の達成状況		課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①:目標達成(見込)(ⅰ)取組は予定どおり進捗　(ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(ⅰ)取組は予定どおり進捗　(ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価		
当年度の取組実績		課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①:目標達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題４　【SDGsの視点による区民主体のまちづくりの推進】

計画

【主なSDGｓゴール】

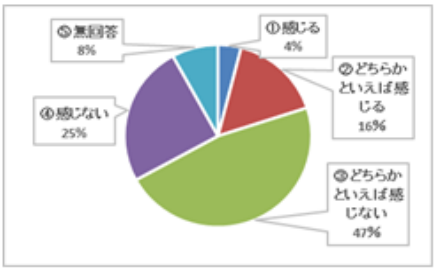
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

＜地域活動協議会による自律的な地域運営の促進＞
・各種地域団体や企業、NPO等、多様な主体が、地域課題や地域社会の将来像を共有しながら多様な意見を反映し、活動内容の透明性を確保するとともに、その特性を発揮し、さまざまな地域課題に取り組む自律的な地域運営が、地域活動協議会（以下、地活協と記載）により行われている状態。
＜マルチパートナーシップの推進＞
・区民や企業、団体その他のステークホルダーが、SDGs（持続可能なまちづくり）に参画し、互いに理解し信頼し合いながら協働を進め豊かなコミュニティが形成されている状態。
・活気があり、区民がシビックプライド（ひがしなり愛）をもってくらしている状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

＜地域活動協議会による自律的な地域運営の促進＞
・地活協による自律的な地域運営に向けて、まちづくりセンターが有する専門的なスキル・ノウハウを活用しながら支援を行ってきたことで、各地域とも自律的な組織運営が進んでいるものの、引続き支援が求められている。まちづくりセンター等の支援が必要な分野（項目）：49%（令和元年度期末評価/全地域平均）
・地活協の意義や地活協に求められる準行政的機能や総意形成機能について、地活協構成団体の理解が促進されているものの、理解度はそれぞれ48.3%、51.9%にとどまっている。（令和元年度 地域活動協議会の構成団体等に対するアンケート）

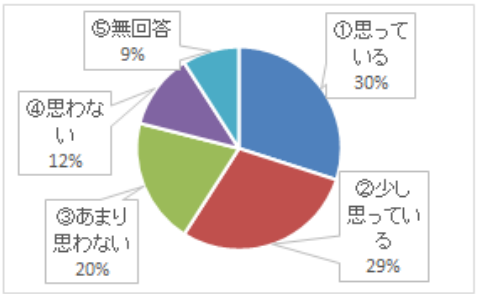
＜マルチパートナーシップの推進＞
令和元年度区民アンケートより（対象：区民1,500名　回答者数：534名　回答率35.6%）
・区役所の取組みを通じて、企業・団体等が相互連携して、課題への取組みが推進されていると感じる割合は20%



問）あなたは、区役所の取組みを通じて、企業・団体等が相互連携して、課題への取組みが推進されていると感じますか？

①感じる	4%
②どちらかといえば感じる	16%
③どちらかといえば感じない	47%
④感じない	25%
⑤無回答	8%

・東成区が「モノづくりのまち」である事について誇りに「思っている」「少し思っている」と感じている区民の割合は59%



問）あなたは、東成区が「モノづくりのまち」である事を誇りに思っていますか？

①思っている	30%
②少し思っている	29%
③あまり思わない	20%
④思わない	12%
⑤ 無回答	9%

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

＜地域活動協議会による自律的な地域運営の促進＞
・地活協が形成され数年が経過し、地域による自律の進捗状況等の差異が大きくなっていることから、地域によっては最適な支援が行われていないことが考えられる。
・地活協の意義や求められる機能について、理解を促進するための取組みが十分ではないと考えられる。

＜マルチパートナーシップの推進＞
・SDGsの視点による区民主体のまちづくりの推進には、地域・社会課題や資源等をよく知っている地域団体等や区民、NPO、企業等の活動主体と行政が協働して取り組みを進めていくことが大切である。しかし、区役所の取組みを通じて、企業・団体等が相互連携して、課題への取組みが推進されていると感じている方は20%であり、まだ十分とは言えない状況にある。
・東成区が「モノづくりのまちである」である事を誇りに「思っている」「少し思っている」と感じている区民の割合は59%にとどまっている。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）
＜地域活動協議会による自律的な地域運営の促進＞ ・より効果的な支援の実施に向けて必要な見直しを行い、各地域の実情に即した最適な支援を行うことが必要である。 ・地活協の意義や求められる機能について理解が深まるよう、積極的な働きかけや情報発信を行うことが必要である。 ＜マルチパートナーシップの推進＞ ・区民や企業、団体その他のステークホルダーのSDGs（持続可能なまちづくり）への参画を推進するためには、マルチパートナーシップによる課題への取り組みを推進するとともに、具体的なまちづくりに関する活動を知ってもらうよう、情報発信に取り組む必要がある。 ・多くの区民に自分の住むまちに対する誇りや愛着心を醸成させるため、モノづくりを中心とした地域資源を活用するなどの取組みを進めていくとともに、継続して情報発信を行っていく必要がある。

自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略　４－１　【地域活動協議会による自律的な地域運営の促進（改革の柱４－１）】

計画	めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
	防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその他地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態	地活協のめざすべき姿に向けて、地域の実情に即したきめ細かな支援を行い、仕組みの定着を図ることで、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
	地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合：令和5年度までに90%以上（R2年度目標84%、R1年度実績82.6%）	

自己評価						課題　※有効性が「イ」の場合は必須
戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す				
アウトカム指標の達成状況			前年度	個別	全体	今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須
			A：順調　B：順調でない			
戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない				

具体的取組４－１－１　【地域の実情に即したきめ細かな支援】

元決算額	14,941千 円	２予算額	18,029千 円	３算定見込額	18,029千 円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	・地域活動協議会の自律的な地域運営に向け、自主財源獲得や企業等との連携、継続的な広報活動、会計処理能力の強化などを支援する。 ・地域活動協議会の自律状況及び支援ニーズ等の把握・分析を行い効果的な支援を実施する。 ・地域活動協議会のニーズに基づき、地域住民による「常駐」型の支援を行い、地域活動の担い手育成及び発掘の仕組みを構築する。 ・地域活動の継続・拡充のベースとなる環境づくりに向け、自治会・町内会単位（第一層）の活動の活性化に対する支援を行う。 ・地活協の意義や求められる機能の理解促進に向け、働きかけや発信を行う。	地活協の構成団体が、地域の特性や課題、地域活動協議会の活動状況や運営上の課題を的確に把握したうえで、それにあった支援を受けることができていると思う割合：前年度実績値以上（R1年度実績72.1%） 【撤退・再構築基準】 上記目標が60%未満の場合は事業を再構築する。
		前年度までの実績
		地活協の構成団体が、地域の特性や課題、地域活動協議会の活動状況や運営上の課題を的確に把握したうえで、それにあった支援を受けることができていると思う割合：未測定

中間振り返り			課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況			
①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗　（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗　（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価		
当年度の取組実績		課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①:目標達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略　4－2【マルチパートナーシップの推進】

計画	
めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞ ・様々な活動主体と区役所が協働により、地域資源を活用して、マルチパートナーシップによるまちづくりが進められている状態	戦略（中期的な取組の方向性） ・区民や企業、団体、その他のステークホールダーのSDGs（持続可能なまちづくり）への参画を促進する仕組みに対する支援を行うとともに、地域の魅力発信に取り組む。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・東成区役所の取組みを通じて、企業・団体等が相互連携して、課題への取組みが推進されていると感じる区民の割合：令和5年度までに60%	

自己評価					
戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			課題　※有効性が「イ」の場合は必須
アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体		
					今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須
A:順調　B:順調でない					
戦略の進捗状況		a:順調 b:順調でない			

具体的取組4－2－1【地域・社会課題解決に取り組むための企業と地域・学校等による連携促進】

元決算額	4,960千 円	2予算額	7,000千 円	3算定見込額	1,000千 円

計画	
当年度の取組内容 東成区の地域資源である企業・団体等と連携し、CSR／CSV事業を地域・社会課題解決につなげる「ひがしなり企業区民連携フォーラム」の自律運営を支援する。 ・フォーラムの自立運営及び生まれた各プロジェクトに対して、資金調達等のノウハウや先行事例の情報提供、関係各所への調整及び広報などのアドバイスを行う。 ・HP、SNSを通じて、フォーラムの取組みの情報発信を行う。	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・各プロジェクトの年間計画目標に達した件数：5件 【撤退・再構築基準】 ・各プロジェクトの年間計画目標に達した件数が2件未満の場合 前年度までの実績 令和2年度実績(9月末現在) ・「ひがしなり企業区民連携フォーラム」参加企業等総数：34社 ・「ひがしなり企業区民連携フォーラム」の開催：1回（予定）、キックオフイベント：1回 ・事業成果をまとめた報告書の作成（予定）

中間振り返り		
プロセス指標の達成状況		課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①:目標達成(見込)　(ⅰ)取組は予定どおり進捗　(ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)　(ⅰ)取組は予定どおり進捗　(ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価		
当年度の取組実績		課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①:目標達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組４－２－２ 【「東成区の地域資源」魅力発信事業】

元決算額	1,426千 円	２予算額	2,037千 円	３予算額	2,338千 円

計画

当年度の取組内容

・区の特色である「モノづくり」にスポットをあて、モノづくり企業と触れ合う機会を提供することにより、次世代を担う人材の育成に取り組むとともに、モノづくりをはじめとする地域資源を活用することにより、区の魅力を効果的に発信していく。

・「オープンファクトリー（仮称）・モノづくり体験フェスタ」の開催　連続2日間（春休み期間中）
・「地図アプリ」を活用したまち歩きの実施　１回

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

・東成区に製造業を中心とした大小さまざまな企業があることを知っている区民の割合：70%以上（令和元年度実績：67%）
・「モノづくり体験フェスタ」の参加者数　600人維持（悪天候等の場合を除く）（平成30年度実績：約600人）
　※令和元年度については、新型コロナウィルス感染拡大の影響により中止

【撤退・再構築基準】
・東成区がモノづくりのまちだということを知っている割合　40%未満
・「モノづくり体験フェスタ」の参加者人数　300人以下（悪天候等の場合を除く）

前年度までの実績

令和2年度実績
・「わがまち工場見てみ隊」（工場見学）　３月開催予定
・「モノづくり体験フェスタ」については、新型コロナウィルス感染拡大の影響により中止

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	
①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

プロセス指標の達成状況

①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

「市政改革プラン3.0」に基づく取組等

取組項目１　【未収金対策の強化（改革の柱３－３－（４））】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	（趣旨・目的） 市民負担の公平性・公正性の確保の観点から、「新たな未収金を極力発生させない」「既存未収金の解消」を2本柱とし、未収金対策の取組を継続する。 （取組の概要） 口座振替の利用促進、滞納整理業務の推進、 国民健康保険の資格の適正化 （目標） 前年度実績以上の収納率の確保	（取組の内容） ・早期の納付相談、効果的な納付督励の実施 ・滞納者に対する財産調査による資力の把握と必要に応じた滞納処分の強化 ・口座振替勧奨の強化 ・社会保険加入調査や、居住実態のない加入者の実態調査の強化による国民健康保険の資格適正化 （目標） 前年度実績以上の収納率の確保

中間振り返り				課題と改善策　※左記が「②」の場合は必須
	取組内容の実施見込み		（ⅰ）実施見込み （ⅱ）実施できない見込み	
	目標の達成見込み		①：達成見込み ②：達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策　※左記が「②」の場合は必須
	①：目標達成　②目標未達成		

取組項目2　【次代を担う職員の育成（改革の柱５－１）】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	（趣旨・目的） リーダーシップを発揮するとともに、複雑・多様化する行政課題にも対応できる職員を育成する。 （取組の概要） 幅広い視野や多様な知識・経験を身に付ける職員を育成・支援するため、職員研修等の一層の充実に取り組む。 （目標） 「状況に応じて、リーダーシップを発揮している」かつ「困難な問題にも積極的にチャレンジし、自己成長につなげたい」に、「思う」と回答した職員の割合 【令和3年度】 ・市政改革プラン3.0の目標が設定され次第記載	（取組の内容） ・区長と職員のミーティングの実施 ・区民サービス向上につながる接遇研修の実施 ・区長表彰の実施 ・自己啓発の推進 （目標） 「状況に応じて、リーダーシップを発揮している」かつ「困難な問題にも積極的にチャレンジし、自己成長につなげたい」に、「思う」と回答した職員の割合 【令和3年度】 ・市政改革プラン3.0の目標が設定され次第記載

中間振り返り				課題と改善策　※左記が「②」の場合は必須
	取組内容の実施見込み		（ⅰ）実施見込み （ⅱ）実施できない見込み	
	目標の達成見込み		①：達成見込み ②：達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策　※左記が「②」の場合は必須
	①：目標達成　②目標未達成		

取組項目3 【働き方改革の推進(改革の柱6－1)】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	（趣旨・目的） 働き方改革の推進にあたっては、ワークライフバランスの推進の観点から、多様な働き方を受容する意識改革や、柔軟な働き方の対応を進めることにより、業務の効率化や長時間労働の是正に取り組み、職員の生産性を向上させ、区民サービスの向上をめざす。 （取組の概要） ・職員がその能力を十分に発揮し、効率的に業務を行い、ワーク・ライフ・バランスに配慮した働きやすい職場環境づくりを推進できるよう、管理監督者による状況把握として、長時間の時間外勤務が恒常的に発生している職員等の原因の分析と、その対応策の検討・実施により、職員への意識付けを行う。 （目標） ・10日以上年次休暇を付与されている職員について、年次休暇を5日以上取得する職員の割合 【令和5年度】 ・90％以上	（取組の内容） ・年次休暇取得状況の確認 ・職員向けに取得推進の周知 ・長時間労働をしている職員の状況分析を行い、業務の割振り等の見直しを行う。 （目標） ・10日以上年次休暇を付与されている職員について、年次休暇を5日以上取得する職員の割合を前年度以上にする。

中間振り返り				課題と改善策　※左記が「②」の場合は必須
	取組内容の実施見込み		（ⅰ）実施見込み （ⅱ）実施できない見込み	
	目標の達成見込み		①：達成見込み ②：達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策　※左記が「②」の場合は必須
	①：目標達成　②：目標未達成		

取組項目4 【区における住民主体の自治の実現】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	（趣旨・目的） 区政運営への区民の参画をより一層推進するため、区政会議において区民の意見やニーズを的確に把握するとともに、出された意見への対応について説明責任を十分に果たすことができるよう、より効果的な会議運営に向けたPDCAを実施する。 （取組の概要） ①区政会議の運営についての効果的なPDCAの実施 施策・事業の企画段階や事後だけではなく執行段階においても区政会議の委員の意見を聴取して必要に応じて反映するなど、区政会議の委員とより活発な意見交換を行う。 区政運営について、区役所の自己評価に対する意見に加え、委員の評価を直接受ける。 区政会議の委員が区政運営に参画しているという実感がより得られるよう、区政会議において委員から出された意見などについて、区政への反映状況や反映できなかった場合の理由を区政会議の場で明らかにする。 （目標） ①-1 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合 【令和5年度】 ・85％（令和元年度実績：66.7％） ①-2　区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合 【令和5年度】 ・83％（令和元年度実績：76.5％）	（取組の内容） ①区政会議の運営についての効果的なPDCAの実施 【区政会議委員とのより活発な意見交換】 より活発な意見交換に向け区政会議運営上の課題把握のためのアンケートを区政会議委員に対して実施する。 アンケート結果に基づき会議運営の改善を図るとともに、いただいた意見についての対応状況を区政会議において示す。 【区政運営についての委員からの直接の評価】 区の取組みについて、委員から4段階で評価を受けて点数化し、各委員の評価を平均して公表する。 【区政会議での委員の意見の反映状況のフィードバック】 区政会議における意見への対応状況（予算への反映状況を含む）について、区政会議において説明する。 （目標） ①-1 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合 【令和3年度】 ・83％ ①-2　区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合 【令和3年度】 ・81％

中間振り返り				課題と改善策　※左記が「②」の場合は必須
	取組内容の実施見込み		（ⅰ）実施見込み （ⅱ）実施できない見込み	
	目標の達成見込み		①：達成見込み ②：達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策　※左記が「②」の場合は必須
	①：目標達成　②目標未達成		

取組項目５ 【多様な区民の意見やニーズの的確な把握】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	（趣旨・目的） 区民の意見やニーズの把握手法について、これまでの取組や他都市の事例を参考に様々な工夫を凝らしていく。 （取組の概要） ①意見やニーズの把握手法の多角化 これまで区において実施してきた様々な取組を継続するとともに、他区・他都市の事例を参考に、ニーズ把握の手法の多角化につなげる。 （目標） ①区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合 【令和5年度】 ・51%（令和元年度実績：41.7%）	（取組の内容） ①区民の多様な意見やニーズを把握するため、これまで実施してきた次の取組みを継続して実施する。 ・区民アンケートの実施：2回 ・地域担当職員による地域情報の収集：11地域 ・SNSを活用した区民ニーズの把握 ・区政会議の開催 ・区役所内の意見箱の設置・回答の掲示 （目標） ①区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合 【令和3年度】 ・49%

中間振り返り			課題と改善策　※左記が「②」の場合は必須
取組内容の実施見込み		（ⅰ）実施見込み （ⅱ）実施できない見込み	
目標の達成見込み		①：達成見込み ②：達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策　※左記が「②」の場合は必須
		①：目標達成　②：目標未達成	

取組項目６ 【さらなる区民サービスの向上】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	（趣旨・目的） 区民の抱える様々な課題に対応する区役所の総合行政の窓口としての機能を充実するとともに、区政情報発信機能のより一層の向上を図る。 （取組の概要） ①区民に身近な総合行政の窓口としての機能の充実 区民が抱える様々な課題に応じて関係局と連携し対応するインターフェイス機能を充実させるとともに、政策課題を解決するために区役所が中心となって関係局と連携する総合拠点機能を充実させる。 ②区政情報の発信 区政に関する情報が区民全体に届けられるようきめ細やかな情報発信を行う。 （目標） ①区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合 【令和5年度】 ・82%（令和元年度実績：71.6%） ②区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合 【令和5年度】 ・55%（令和元年度実績：47.4%）	（取組の内容） ①区民に身近な総合行政の窓口としての機能の充実 ・広聴・各種専門相談の実施 ・行政連絡調整会議等の開催 ・区内関係機関との連携強化 ②区政情報の発信 ・区内全世帯、全事業所に広報紙配布 ・地域情報の広報紙への掲載：12回 ・広報板の活用：24回 ・広報紙、HPによる区長からの情報発信：各12回 ・SNSを活用したまちの魅力情報の発信：通年 ・ケーブルテレビでの情報発信 （目標） ①区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合 【令和3年度】 ・80% ②区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合 【令和3年度】 ・53%

中間振り返り			課題と改善策　※左記が「②」の場合は必須
取組内容の実施見込み		（ⅰ）実施見込み （ⅱ）実施できない見込み	
目標の達成見込み		①：達成見込み ②：達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策　※左記が「②」の場合は必須
		①：目標達成　②目標未達成	